

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 金武町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	370	農業就業者数	387	認定農業者	17
自給の農家数	146	女性	126	基本構想水準到達者	30
販売農家数	224	40代以下	25	認定新規就農者	6
主業農家数	82	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	34			集落営農経営	0
副業的農家数	108			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	61	237	206	20	11	298
経営耕地面積	39	129	101	27	1	168
遊休農地面積	1	11	11	0	0	12
農地台帳面積	72	330	317	0	0	402

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 9 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	6	6
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	295ha	65ha	22.03%
課 題	農業従事者の高齢化や相続による農地の分散化により、農地の有効利用が損なわれている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	160 ha	(うち新規集積面積	5 ha)
	目標設定の考え方:集積目標の50%を担い手への斡旋とする。			
活動計画	利用権設定の終期満了60日～90日前に通知を行い、再設定の準備を早めに行い、更新しない農地については、担い手への斡旋を進めていく。 また、農地の利用状況調査を基に、遊休農地の意向調査を行い、斡旋活動を行う。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	32年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	5 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	32年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	6.1ha	3.2ha
課 題	青年層に農業を職業として選択してもらえるよう、将来の農業経営の発展目標を明らかにし、新たに農業経営をする成年等へ各種制度を活用し、新規参入者の育成・確保に努める。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	農林水産課と連携し、就農希望者への相談窓口を設置し、適切な支援や情報提供が出来る体制と共に、農地の確保や農業技術・経営面の指導等について関係機関との連携を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	295ha	12ha	4.06%
課 題	農家の意向調査を徹底し、遊休地になる前に規模拡大農家等に速やかに斡旋出来る体制を整える必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 14 ha		
	目標設定の考え方: 令和2年度利用状況調査において遊休農地と判断された面積を目標として設定する。		
活動計画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	27人	8月	9月～10月
	調査方法	8月に調査員27名(委員・事務局・農林水産課・土地改良区)で11班編成し、町内全農地の利用状況調査と遊休地及び作付作物の調査をする。遊休地については調査結果を取りまとめ、委員で担当地を戸別訪問し、意向調査・作付指導等を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～1月	2月～3月	
その他	利用状況調査において遊休農地の所有者に対して、町内在住の方は農業委員が直接戸別訪問する。また、委員及び事務局で随時農地パトロールを実施する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	295 ha	0 ha
課 題	農地の転用に関して許可を得る必要があることを、農地の所有者のみならず、住民全体に周知していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地の利用状況調査を始め、農地パトロールを随時行い、違反転用等への監視体制を強化していく。また、広報誌やHP等を活用し住民への周知に努める。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入